

基本目標3**既存産業の活性化と
新しい起業化を支援するまち****1. コミュニティと共存する産業の支援**

- 1) 農業・水産業の自立化の支援 51
- 2) 地元密着型商業の活性化の支援 52
- 3) 中小企業の自立化の支援 53

2. 湘南の顔になる産業の支援

- 1) 江の島・湘南海岸の活性化の支援 54
- 2) 既存産業の新たな展開の支援 55
- 3) 都市拠点の機能強化と活性化の支援 56
- 4) 新たな産業集積と雇用の創出 57

3. 21世紀型新産業の創出の支援

- 1) グローバルスタンダードで競うベンチャー企業の支援 58
- 2) コミュニティ志向のベンチャー企業の支援 59
- 3) 大学・研究機関との連携による企業の支援 60
- 4) 新しい産業ゾーンの形成 61



基本目標 3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

1. コミュニティと共存する産業の支援

1) 農業・水産業の自立化の支援

施策の目的

都市農業及び沿岸漁業の自立を支援することにより、第1次産業の振興を図る。

現状と課題

[農業]

- 農業従事者の高齢化、担い手不足、宅地化による農業環境の悪化などが年々進行しており、耕作放棄地や未利用農地が増えている。
- 農業の生産基盤、施設の改善及び先端的な農業技術の導入が必要である。
- 農業振興地域における農家経営の安定のための施策の検討が必要である。
- 湘南野菜に続く魅力ある特産農産物づくりをする必要がある。
- 安全・安心な農作物を求める消費者の関心が高まり、環境に配慮した農法への支援や、地産地消システムづくりへの取り組みにより、地元農業への理解や農産物の消費の拡大が求められている。
- 環境汚染防止と資源リサイクルの視点を踏まえ、畜産業の振興を図る必要がある。
- 「卸売市場法」の改正を踏まえた中央卸売市場の再編や経営改善が求められている。

[漁業]

- 漁業においても、従事者の高齢化がすすんでいる。
- 現在の回遊魚中心の漁業は、生産性が不安定で、経営上問題がある。
- 漁場の整備と環境維持、漁港などの施設が不十分である。

施策の内容

[農業]

- 農業を取り巻く環境の変化に対応して、地域や農業者の実情を踏まえた都市農業としての農業振興策を検討する。
- 栽培体験ファーム、自主管理農園、中高年ホームファーマー*など、農作業体験を活かした事業を促進し、耕作放棄地や未利用農地の活用を推進する。
- 担い手不足などの問題を抱える農家への支援や新たな農業の担い手育成のため、農業協同組合や関係機関、農業者との連携を深め、後継者づくりの推進、援農ボランティア制度の拡充など、持続的な農業の推進を図る。
- 農業の生産性を高めるため、農業生産基盤整備、設備の近代化、先端的な農業技術の導入などに支援する。
- 農業経営者の安定収入を図るための確保策をすすめる。

- 農業者と大学の技術を連携し、地域特性を活かした個性ある品種の開発や普及を支援する。
- 環境保全型農業を推進するとともに、地元農産物の消費拡大を図るため、交流型農業施設の整備を支援し、地産地消のシステムづくりへの取り組みをすすめる。
- 環境に配慮した畜産業振興のための施設整備をすすめる。
- ブランド野菜である「湘南野菜」の販売を促進するための施策を推進し、青果小売商や市場の活性化を支援する。
- 中央卸売市場の経営改善及び再編整備をすすめる。

[漁業]

- 漁業の担い手となる青壮年層の育成、漁業経営の改善と近代化及び漁業協同組合の体質強化を支援する。
- 漁業の近代化や合理化、魚介類の衛生管理の向上、出荷管理の改善などを図り、つくり育てる漁業、いわゆる栽培漁業を促進することにより、安定した漁獲量の確保を支援する。
- 操業の安全性を図り漁業の生産性を上げるため、漁場の環境を整備するとともに、漁業活動の根拠地としての片瀬漁港の整備をすすめる。

到達目標

- 農地保全と都市農業の充実
- 漁業の生産性の向上

主要な事業

- 後継者育成及び援農普及推進
- 農業生産基盤の整備支援
- 産学連携事業の促進
- 環境保全型農業の支援
- 地域農業交流普及の推進支援
- 共同堆肥化施設の整備
- 中央卸売市場の経営改善
- 漁業経営の改善支援
- 栽培漁業の促進支援
- 漁場・漁港の整備

*「中高年ホームファーマー」…神奈川県の実業で、耕作されなくなった農地を県が農家から借り受け、農園を開設し、体験研修や実践研修を通じて活動者の健康や生きがいの場を提供するとともに、耕作放棄地を防止し農地の保全を図る。

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

1. コミュニティと共存する産業の支援

2) 地元密着型商業の活性化の支援

施策の目的

地元商店街を活性化することにより、都市拠点地区及び地域に活気と魅力を増すことを目的とする。

現状と課題

- 商業統計調査では、小売業年間商品販売額や小売店舗数が減少傾向にある。
- 周辺郊外型大型商業施設の進出などにより、市内小売業が厳しい状況におかれている。
- コンビニエンスストア、インターネットによる電子取引など新たな業態の商業活動が勢いを増している。
- 商店街で楽しく、安心・快適に買い物などができるよう基盤整備が必要である。
- 地域商店街においては、周辺地域の買い物客を引きつける新たな工夫が必要である。
- 個店顧客の拡大に向け、時代に即した新たな取引、流通を検討する必要がある。
- 都市拠点地区の商店街においては、新たな顧客（市外顧客）の集客力を高めることが必要である。
- 藤沢らしい個性ある特産品の発掘が望まれる。

施策の内容

- ショッピングモール化をはじめとする商店街の基盤施設の整備及び駐車場、街路灯、防犯カメラなどの設置、維持管理を支援する。
- 商店街の空き店舗の有効利用、地域に存在する歴史・伝統・文化・自然・景観など多彩な資源を活用したイベントなど、地域のふれあいとコミュニティを大切にした事業を支援し、地域密着型商店街づくりをすすめる。
- ICカード*1やインターネットを活用したe-ビジネス*2への取り組みを支援する。
- 都市拠点地区の商店街では、整備されている資源を活用し、全国規模のイベントを開催し、市外顧客の集客力を高める。
- 個性ある商品開発や商店街活性化プランなど、個店や商店街が企画する事業の実現に向けた支援を行う。

到達目標

- 楽しく快適な買い物環境の創出による商店街の活性化

主要な事業

- 商店街の基盤施設の整備支援
- 地域ふれあい推進事業、空き店舗活用支援事業への支援
- 湘南藤沢まちかど音楽祭事業への支援
- 商店街・個店ビジネスコンテスト事業への支援

*1「ICカード」…プラスチックのカードにIC（集積回路）チップを埋め込んだもの。

*2「e-ビジネス」…eはエレクトロニクス。インターネットを活用して行うビジネスの総称。



湘南藤沢まちかど音楽祭

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

1. コミュニティと共存する産業の支援

3) 中小企業の自立化の支援

施策の目的

資金、技術、人材などの面で、中小企業の自立化を支援し、市内経済の安定化に寄与する。

現状と課題

- 中小企業のための融資制度については、金融機関と緊密な連携をとりながら、利用範囲、貸付利率、貸付期間などについて、より利用しやすくなるよう努めていく必要がある。
- 小規模な企業に対して緊急に必要な資金確保に対応するための融資制度を充実する必要がある。
- 中小企業に対しては、経済状況や地域特性に合わせた技術・経営・IT向上への支援を、さらに強化する必要がある。
- 中小企業における従業員の定着化を図る諸施策が必要である。

- 中小企業経営者及び従業員のために福利共済事業を充実する。
- 市内企業の活用をすすめる。

到達目標

- 中小企業のための融資制度の充実、技術力・経営力の向上及び従業員の定着化

主要な事業

- 中小企業融資制度の運営
- 小売店等小企業緊急資金融資制度の運営
- 中小企業の技術力・経営力をレベルアップさせるための研修事業等の実施
- 中小企業従業員等福利共済事業の充実

施策の内容

- 中小企業に対する融資制度の充実を図るとともに、融資利用者の負担軽減を図るための利子補助・信用保証料補助を行う。
- 小規模な企業に対し、緊急に必要な融資制度をより充実する。
- 本市特有の地域性を活用し、中小企業の技術や経営向上に向けた研修などを実施し、県や関係機関とも連携し、中小企業の育成を支援する。

中小企業融資状況

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
中小企業振興資金 (経営に必要な一般的運転資金及び設備資金)	64件 445,460千円	48件 298,900千円	39件 247,000千円	65件 463,620千円	69件 690,950千円
経済変動対策特別資金 (急激に売上が減少している事業者のための資金)	41件 291,070千円	47件 250,880千円	33件 187,490千円	31件 194,000千円	25件 158,975千円
小売店等小企業緊急資金※ (小売店等小企業者が緊急に必要とする事業資金)	50件 121,900千円	41件 102,200千円	25件 56,700千円	31件 69,000千円	26件 54,900千円
その他の資金	5件 48,300千円	5件 83,712千円	4件 68,000千円	5件 107,000千円	3件 42,800千円
計	160件 906,730千円	141件 735,692千円	101件 559,190千円	132件 833,620千円	123件 947,625千円

※(財)藤沢市生活経済公社による直接融資

資料：産業振興課

2. 湘南の顔になる産業の支援

1) 江の島・湘南海岸の活性化の支援

施策の目的

湘南の顔になる江の島・湘南海岸の観光資源を整備充実させて魅力を高め、観光客の誘客拡大に努めることにより、地域の活性化を図る。

現状と課題

- 江の島・湘南海岸は年間1千万人近くが訪れる観光地であり、また、200万人を超える海水浴客でにぎわう日本を代表する海水浴場である。
- 新たな江の島展望灯台の完成、江の島サムエル・コッキング苑のオープンなど江の島頂上部の再整備がすすみ、魅力ある観光地として生まれ変わった。
- 江の島・湘南海岸だけでなく、四季折々の藤沢の魅力を伝えるとともに、広域的な視点から観光産業の振興を図る必要がある。
- 整備充実がすすむ新たな観光資源と既存の観光資源との連携を図り、観光客受け入れ環境を整備し、日帰り型の観光地から、宿泊をして楽しめる観光地へ向けた取り組みと、近隣自治体と連携した周遊型観光の拠点となる取り組みが必要である。
- 片瀬海岸・鵜沼海岸など、全国的に有名な海水浴場あるいは最近のマリンスポーツの場を将来的に魅力あるものにする必要がある。
- 交通渋滞、ゴミ、海浜での事故などへの対策が必要である。

施策の内容

- 観光施設の整備などをすすみ、江の島・湘南海岸を訪れる観光客へのサービスを向上する。
- 地元の観光業者等と一体となり、藤沢の四季の魅力を紹介する観光キャンペーンを強化していく。
- 広告宣伝・各種イベントなどを行い、江の島・湘南海岸への観光客・海水浴客の誘致を行う。
- 地域経済や観光振興に大きな効果があるフィルム・コミッション*事業を充実させ、藤沢のPRを積極的にすすめる。
- 江の島をはじめ、市内にある史跡などの保存や活用に努め、多様な市内の観光資源への誘導をすすめる。
- 海水浴・マリンスポーツなどの場である、海水浴場の安全と衛生対策を実施し、観光客が安心して楽しめるようにする。
- 「藤沢 海・浜のルール」の啓発に努める。

到達目標

- 湘南の顔になる観光地としての江の島・湘南海岸

主要な事業

- 観光資源、観光施設の整備
- 誘客宣伝
- 湘南藤沢フィルム・コミッション事業の推進
- 観光史跡の保存

*「フィルム・コミッション」…映画・TVドラマ・CMなどのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズにするための環境整備など支援を行う機関。



観光キャンペーン

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

2. 湘南の顔になる産業の支援

2) 既存産業の新たな展開の支援

施策の目的

既存産業の国際化、高度化への対応を図ることによって、地域経済の活性化をめざす。

現状と課題

- 産業構造の変化に伴い、市内企業の転出が相次ぎ、製造品出荷額の低下、事業所数、従業員数の減少など、産業の空洞化がすすみ、既存産業の成長が低下している。
- 国際化、情報化、技術革新が急速に進み、企業を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中、品質管理・環境管理など、世界標準を超える技術レベルの向上が求められている。
- 独自の技術をもつ企業、あるいは大学等と連携して新しい技術を生み出すタイプの企業への転換が求められている。
- 地域の産業をリードする人材の育成や、新たな時代に即した経済団体の活性化が求められている。

施策の内容

- ISO9000(品質管理)・ISO14000(環境管理)認証取得に対する支援など、経済の国際化に対応できるよう企業を支援する。
- 中小企業の特許取得を推進し、企業間あるいは大学と企業とのマッチング支援や、技術研修・技術指導の提供推進など、産・学・官の連携のもと、既存産業のレベルアップを支援する。
- 藤沢商工会議所、(財)藤沢市産業振興財団など地域の経済団体と企業との連携強化と、産業情報の発信と活用を支援する。
- 新たな時代に即した地域経済団体の体制拡充などに支援する。

到達目標

- 産業構造の変化に対応できる既存産業の強化と転換支援

主要な事業

- ISO認証取得の支援
- 既存産業のレベルアップ支援
- 新製品開発及び特許取得の推進
- 産学連携マッチングコーディネート*事業の推進
- 関係団体等と企業との連携の支援

*「マッチングコーディネート」…ここでは、大学と企業の間で製品や技術の開発について、橋渡しや調整を行う機能。



ふじさわ産業まつり

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

2. 湘南の顔になる産業の支援

3) 都市拠点の機能強化と活性化の支援

施策の目的

藤沢・辻堂・湘南台の駅周辺を産業構造の変化に対応するように必要な都市機能の更新と強化を図り、湘南の顔になる都市拠点をめざす。

現状と課題

- 藤沢の中心で商業・業務の集積の高い藤沢駅は、3線合わせて一日約34万人、市北部の中心、湘南台駅は3線合わせて一日約13万人、西の玄関駅、辻堂駅の利用は一日約9万人である。これらの駅周辺では、産業構造の変化や車利用の郊外型大型店の進出の影響を受け、活気や活力が停滞してきている。
- 辻堂駅周辺地区における大規模工場の転出に伴う土地利用転換等によるまちづくりの検討がすすめられており、藤沢のこれからの都市づくりに欠かせない都市機能が求められている。
- 都市基盤が整備されている藤沢駅周辺地区は、現在集積している商業、業務、文化機能等を活かした更なる充実が求められている。また、将来にわたり賑わいの空間を維持できるように商業的な土地利用をいっそう誘導する必要がある。
- 湘南台駅周辺地区は、鉄道3線が乗り入れる交通結節点としての整備や都市基盤が整備され拠点機能が向上しているが、西口周辺の更なる利便性の向上が課題である。

施策の内容

- 都市拠点地区でのこれまでの商業・ビジネス・行政・文化の集積を維持充実し、さらに活性化させる。
- ITを活用し自宅や小さな事務所で仕事をする形態（SOHO）をささえる情報通信機能、オフィスサービス機能を強化し、都市拠点地区でのビジネス集積を促進する。
- 都市拠点地区において商業の活性化を図り、賑わいと活気をとれもどす。
- 鉄道・道路など交通の拠点としての有利性を活かした機能をさらに充実させる。
- 大規模工場跡地を活用し、本市の新たな産業創出の場として、研究開発、複合的・広域的な都市機能を集積した都市拠点の形成を図る。

到達目標

- 湘南の顔になる都市拠点地区の活性化

主要な事業

- 都市拠点地区における機能強化と活性化の促進
- 都市再生特別措置法に基づく辻堂駅周辺地区の新たな都市拠点の形成
- 藤沢駅周辺における土地有効利用の促進



藤沢駅周辺



湘南台駅周辺



辻堂駅周辺

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

2. 湘南の顔になる産業の支援

4) 新たな産業集積と雇用の創出

施策の目的

市内産業の空洞化が進む中、新たな産業立地を促進し、産業基盤を再構築するとともに、新たな雇用の場の確保や雇用の創出を図り、地域活力を創造する。

現状と課題

- 市内主要企業の転出や操業停止が相次ぎ、産業の空洞化がすすんでいる。
- 製造品出荷額の低下、事業所数、従業員数の減少などは、市内経済への影響だけでなく、本市の財政基盤や都市構造にも大きな影響を与えている。
- 工場跡地への新たな産業を導入するための方策が急務である。
- 辻堂駅周辺地区においては、研究開発を中心とした企業の立地促進が課題であり、これからの都市づくりに欠かせない新たな都市機能の導入が求められている。
- 大学の立地特性を活かし、企業と大学との連携による、新事業、新産業の創出が求められている。
- 産業基盤の再構築のためには、高速交通へのアクセスの向上など、都市基盤の整備が必要である。
- 藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率が低迷するなど、雇用環境の改善が遅れている。
- 雇用対策法の改正により、自治体が雇用施策を確立することが求められている。

施策の内容

- 研究開発型を中心とした企業立地等の促進にむけた施策を推進する。
- 新たな都市拠点の形成を図るため、都市機能の集積を図る。

- 関係機関と連携して、産業の活力を支える交通ネットワーク等の都市基盤の整備を検討する。
- 大学・研究機関・企業等との連携による、技術やソフトなどの新規共同開発を支援し、新産業の創出を促進する。
- 雇用対策を推進し、雇用・就労機会の拡大を図る。
- 再就職に向け、自己の持つ職業能力を活かすことができる就労対策について検討する。

到達目標

- 産業基盤の再構築と雇用の拡充による湘南の新しい活力の創造

主要な事業

- 企業立地等の促進にむけた税の軽減策や助成制度等の実施
- 辻堂駅周辺地区への新たな都市機能の導入
- 関係機関との連携による交通基盤の整備促進
- インキュベーション*機能の充実
- 無料職業紹介などの雇用対策の推進
- インターンシップ等若年層の雇用対策の推進

*「インキュベーション」…起業化支援。新規開業の企業や事業に対する支援。

藤沢市の工業の推移

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数(社)	指数	実数(人)	指数	実数(百万円)	指数
平成元年	544	100	41,571	100	2,101,573	100
平成2年	562	103	39,729	95	2,301,297	109
平成3年	545	100	41,925	100	2,168,417	103
平成4年	524	96	40,755	98	2,402,685	114
平成5年	528	97	38,962	93	2,321,341	110
平成6年	494	90	38,004	91	2,230,946	106
平成7年	494	90	36,970	88	2,098,715	99
平成8年	472	86	34,813	83	2,086,493	99
平成9年	455	83	35,395	85	2,127,290	101
平成10年	471	86	34,389	82	1,769,510	84
平成11年	447	82	32,999	79	1,573,841	74
平成12年	445	81	31,959	76	1,618,683	77
平成13年	411	75	29,226	70	1,437,702	68
平成14年	382	70	25,966	62	1,169,807	55
平成15年	381	70	24,078	57	1,071,628	50

※従業者4人以上の事業所を対象。指数は平成元年を100とした数値。

資料：「藤沢市の工業」

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

3. 21世紀型新産業の創出の支援

1) グローバルスタンダード*1で競うベンチャー企業*2の支援

施策の目的

世界に通用する新しい分野の産業を創出し、活力ある地域経済の確立と雇用の創出を図る。

現状と課題

- 地域の高いポテンシャルを活かしながら、グローバルに活動する企業の創出が望まれている。
- 新産業創出や起業化の支援を積極的に行う組織・制度などを充実する必要がある。
- 新産業創出や起業化に必要な技術・資金・経営・人材などの支援の充実が必要である。

施策の内容

- 市内大学と連携し、「大学連携型インキュベーション」施設を整備し、新産業あるいはベンチャー企業の創出を支援する。
- 産業界、大学及び公的機関などが結集して組織する湘南新産業創出コンソーシアム*3における事業を支援する。
- ベンチャー企業育成のために、県や関係機関とも連携し、技術アドバイス・資金・インキュベータ*4・人材など各種の支援制度を充実する。

到達目標

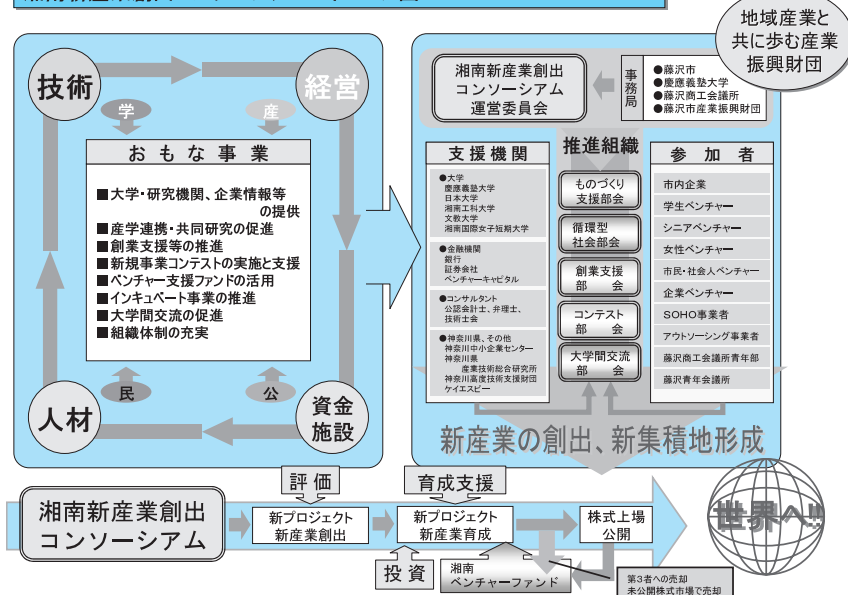
- 藤沢の特性を活かしたグローバルに展開するベンチャー企業の創出

主要な事業

- 大学連携型インキュベーション事業の支援
- インキュベーション機能の充実
- 新産業の創出支援
- 湘南新産業創出コンソーシアム事業の充実
- 県や関係機関とも連携した、起業家への資金面・技術面・経営面における支援

- *1「グローバルスタンダード(世界標準)」…経済のグローバル化(国際化)を背景にした世界で通用する基準(標準)のことで、制度を世界標準化する動き、商品などを世界標準化することでシェアを拡大する動きなどがある。
- *2「ベンチャー企業」…独創性、新規性、革新性が高い技術、製品、サービス経営システムなどにより、リスクを負いながら新規市場の開拓をすすめる中小企業のこと。
- *3「湘南新産業創出コンソーシアム」…新産業の創出を支援するための仕組みとして、産・学・官・民による共同体として設立された組織。藤沢市産業振興財団が運営。
- *4「インキュベータ」…“生まれたばかりの乳児を育てる保育器”の意から、起業化を支援する施設や機関。

湘南新産業創出コンソーシアム イメージ図



基本目標3

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

3. 21世紀型新産業の創出の支援

2) コミュニティ志向のベンチャー企業の支援

施策の目的

情報、福祉、環境などの分野で、地域や生活に密着した課題の解決を図る新しいビジネスの起業化を支援することで、地域の経済活動の活発化と市民生活の充実を図る。

現状と課題

- 若者、中高年層、女性などの地域や生活に密着した起業化への強い意欲と、生活密着型のサービスの需要を結びつけ、可能性を活かす機会がまだ少ない状況である。
- コミュニティ志向の起業家に対する支援を積極的に行う組織や制度などが整備されていない。
- これまで、地域や市民生活の場において、課題解決に取り組んできた行政のアドバイスが、コミュニティ志向の起業化には不可欠である。

到達目標

- 地域・コミュニティ・市民生活に関わる課題解決に取り組むコミュニティ志向の起業家育成

主要な事業

- コミュニティ志向のベンチャー企業の発掘
- 地域活動に立脚した起業家やNPO等に対する相談機能・経営等の支援強化
- コミュニティ志向の起業化に対する行政の協力等支援

施策の内容

- コンソーシアム事業のビジネスコンテスト*1などを活用し、意欲とアイデアを持ったコミュニティ志向の起業家育成に支援する。
- コミュニティ志向の起業化促進のため、NPO*2等との連携も図り、技術・経営・資金・人材などについて支援する。
- 地域・コミュニティ・市民生活の様々なサービスの課題解決について、行政がアドバイス等の協力と支援を行う。

*1「ビジネスコンテスト」…湘南新産業創出コンソーシアムにおいて、起業家や新産業の発掘を目的として行われている、多彩なビジネスプランのコンテスト。

*2「NPO (Non Profit Organization)」…民間非営利団体と訳され、営利を目的としない民間団体。



湘南ビジネスコンテスト

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

3. 21世紀型新産業の創出の支援

3) 大学・研究機関との連携による企業の支援

施策の目的

知的創造性に満ちた大学・研究機関の協力と指導を得ることにより、市内の企業の成長をさらに促す。

現状と課題

- 市内には、情報通信系、工学系、生物系など今後成長が見込まれる分野を研究する大学があり、新しい産業やビジネスを起こそうとする大学内の組織や、起業化をめざす意欲ある多くの学生がいる。
- 大学・研究機関と市内企業との交流・連携を促進する組織と支援体制の更なる充実が必要である。

施策の内容

- 市内大学と連携し、「大学連携型インキュベーション」施設を整備し、新産業あるいはベンチャー企業の創出を支援する。
- 湘南新産業創出コンソーシアムにおいて、大学・研究機関と企業との連携が促進されるよう、マッチングコーディネートをを行い、市内企業のより高度な展開を支援する。
- 大学・研究機関・企業等との連携による、技術やソフトなどの新規共同開発を支援し、新産業の創出を促進する。

到達目標

- 市内企業と大学・研究機関の協力や連携による市内産業の新しい展開

主要な事業

- 大学連携型インキュベーション事業の支援
- 産学連携マッチングコーディネート事業の推進
- 湘南新産業創出コンソーシアム事業の支援
- インキュベーション機能の充実



大学連携型起業家育成施設（イメージ図）

基本目標3 既存産業の活性化と新しい起業化を支援するまち

3. 21世紀型新産業の創出の支援

4) 新しい産業ゾーンの形成

施策の目的

農業と新産業がともに展開する場を西北部地域総合整備の中で新しい産業ゾーンとして形成する。

現状と課題

- 新しい産業を起こすことにより、雇用と活力をもたらす必要がある。
- 西北部地域の農業も、新しい産業とともに振興していく必要がある。
- 新たな活力・創造の場として、研究機関や事業所の立地誘導に向けた基盤整備をすすめる必要がある。
- 農業人口の減少傾向による耕作放棄地の拡大に歯止めをかける一方で、活力を生み出す新たな産業ゾーンとしての地域づくりをすすめる必要がある。

到達目標

- 新しい産業の拠点整備による産業基盤の強化と雇用の創出

主要な事業

- 新しい産業ゾーンの基盤整備
- 新しい産業ゾーンの形成に資する幹線道路の整備

施策の内容

- 産業基盤を強化し雇用を確保するため、新しい産業ゾーンを西北部地域に整備する。



新産業の森周辺



宮原耕地周辺